

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XI 農民運動

概要

一、一九七九年後半期から八〇年前半期にかけての農民運動は、外国産農産物の大量輸入と各種農産物の過剰生産という悪条件のもとでたたかわれた。運動は、農民春闘はじめ米価運動などの分野で全日農系と農協系の二系統分裂のなかでおこなわれた。

一、農産物価格運動では、全日農と全国農協中央会の二系統で、それぞれの立場で展開された。地方では、日農新潟県連合会その他の数県連主催の農民大会が開かれ、一九八〇年七月末の米価審議会にむけて中央集結闘争が前年にまして激しく展開され、その結果、生産者米価三年据え置きを阻止し、小幅(二・二九%)ながら米価引きあげを勝ちとった。

一、全日農の米減反(生産調整)反対運動は、地方自治体にたいする反対運動の積みあげ戦術をとって展開されたが、予期の成果を上げることはできなかった。

一、水田による自給飼料の増産、外国産飼料輸入削減をねらいとする「エサ米作り」運動は、全日農その他の団体によって開始された。そして鳥取や秋田などで実験的なエサ米作りがおこなわれ、その将来の展開が注目されるにいたった。

一、葉たばこ価格要求運動は前年にひきつづき、全国葉たばこ対策共闘会議を中心に展開された。その結果、政府の葉たばこ耕作審議会にたいする諮問価格を上回る三・七四%を勝ちとったほか、葉たばこ買い入れ制限の撤廃などの要求を実現した。

一、全国乳価共闘会議は全日農・全農総連・開拓連など農民諸団体と共に乳価運動を展開したが、政府原案(加工原料乳保証価格の据え置き)を撤回させることはできなかった。しかし加工原料乳の価格保証限度数量については政府の原案を撤回させ、一定の増量を承認させることができた。

一、農地の宅地並み課税反対運動は、全日農大阪府連合会などを重点にたたかわれた。政府が国会に提案した「農住組合法案」にたいしても農民団体の反対運動がおこなわれたが、突然の衆議院解散によってこの法案は廃案となった。

一、成田国際空港反対運動は開始いらい一四年間にわたってつづけられ、三里塚・芝山反対同盟を中心に多数の支援団体により数次の大集会が開かれ、参加者が二期工事阻止・廃港実現を叫んで公団・機動隊側と衝突する激しい運動が起こった。全日農がはじめて成田闘争支援を正式に大会決定したことは今期中の注目すべき事件であった。

一、電線下被害補償要求運動は京都・新潟などで全日農を中心にたたかわれ、電力会社にたいして一定の譲歩を勝ちとることができた。

一、原子力発電所設置反対運動は、一九七九年の山口県豊北原発阻止闘争の勝利につづき、福

井県高浜、福島県(三・四号機)などで激しくたたかわれた。アメリカ・スリーマイル島原発事故に刺激されて、この運動はさらに広がる傾向をみせている。

一、出稼ぎ農民と農村労働者の運動も、それぞれの団体によって例年のとおりおこなわれ、災害補償・労働条件改善などの分野で一定の成果をあげることができた。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---